

**令和4年度  
電波の利用状況調査の調査結果  
(その他の周波数帯・総合通信局等ごと)**

**令和5年6月  
総合通信基盤局電波部  
電波政策課**

## 目次

電波の利用状況調査の概要	… P3
調査結果の概要	
26.175MHz以下の周波数帯	… P7
26.175MHz超50MHz以下の周波数帯	… P15
222MHz超335.4MHz以下の周波数帯	… P23
総合通信局等ごとの調査結果	… P29

# 電波の利用状況調査の概要

# 「令和4年度電波の利用状況調査」の概要①

## 1. 調査対象

**714MHz以下の周波数を利用する無線局** (注)携帯無線通信・全国BWAは別途毎年度調査のため除く  
(航空無線、船舶無線、防災無線、簡易無線、アマチュア、地上放送(中波、FM、TV) 等)

## 2. 調査対象無線局

**無線局数 約403.1万局** ※複数の電波利用システムに属している無線局は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。  
**免許人数 約147.5万者** ※複数の電波利用システムを利用している免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の免許人数より多い。

## 3. 調査方法

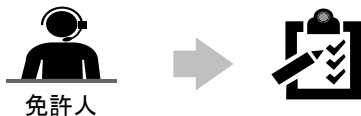
### PARTNER調査



PARTNER  
(総合無線局管理ファイル)

調査事項：無線局数、免許人数、電波の型式等  
対 象：全ての電波利用システム

### 調査票調査



調査事項：年間の運用時間・運用区域、移行計画、運用管理取組状況等  
対 象：**通常調査対象システム(システム単位)**  
**重点調査対象システム(無線局単位)**  
※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

### 電波の発射状況調査



調査事項：実運用時間、運用エリア等  
対 象：**重点調査対象システム**

### ✓ 通常・重点調査対象システム

- 周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定
- そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、**重点調査対象システム**に選定

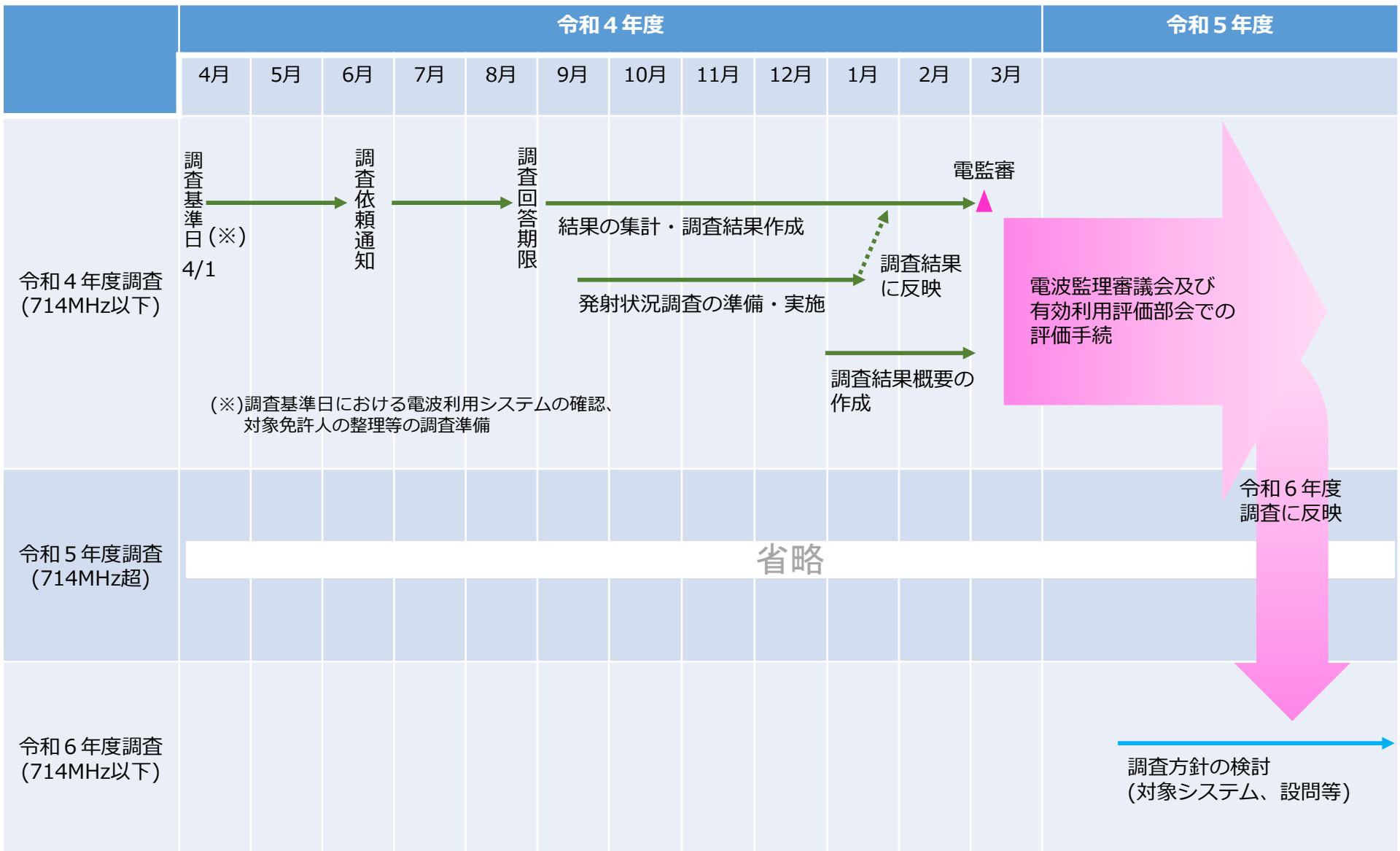
### 重点調査対象: 重点調査告示(※)に合致するもの

- (※)次の1~4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの
1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
  2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
  3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
  4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

## 4. 調査結果の作成

調査対象の電波利用システムについて、**総合通信局の管轄区域ごと**、また、周波数の特性や電波利用形態等を勘案し適切な**周波数帯等ごと**に取りまとめた**調査結果及び調査結果概要**を作成

## 5. スケジュール



有効利用評価方針の評価の事項	PARTNER調査	調査票調査	発射状況調査	備考
① 無線局の数	○			※1
② 無線局の行う無線通信の通信量		○	○	※1
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況		○		※1
④ 免許人の数	○			※2
⑤ 無線局の目的及び用途	○			※2
⑥ 無線設備の使用技術	○	(○)		※2
⑦ 無線局の具体的な使用実態		○	○	※2
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性		○		※2
⑨ 電波を有効利用するための計画		○		※2
⑩ 使用周波数の移行計画		○		※2

※1 電波法第26条の3第1項第1号から第3号までにおいて規定

※2 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第5条第1項第2号ニからヌまでにおいて規定

## 調査結果の概要

**令和4年度 重点調査以外の調査結果  
(26.175MHz以下の周波数帯)**

## 有効利用評価方針の評価の事項

## 調査結果

### ① 無線局の数

詳細:P10、P12

- 令和4年度調査では291,034局であり、大半の割合(63.4%)を占めるアマチュア無線(HF帯)は6.2%(12,187局)減少している。また、アマチュア無線(MF帯)は本周波数区分の34.8%を占めており、無線局数は6.0%(5,740局)の増加となっている。これら2つのアマチュア無線で本周波数区分の無線局の98.3%が占められている。
- アマチュア無線以外では、船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が135局(6.1%)減(2,227局→2,092局)、ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)が17局(2.5%)減(690局→673局)等となり、本周波数区分全体の局数は減少傾向にある。
- 本周波数区分の調査票調査対象システムは、路側通信(MF帯)(特別業務の局)の1システムであるが、同システムは24局(34.8%)減(69局→45局)であった。

詳細:P13

### ② 無線局の行う無線通信の通信量

詳細:資料17-4 P4(3-5)

- **年間発射日数**について。  
路側通信(MF帯)(特別業務の局)は対象免許人7者が全て「365日」との回答結果であった。
- **発射時間帯**について。  
路側通信(MF帯)(特別業務の局)は全て「24時間電波を発射している」との回答結果であった。
- 今後3年間の**通信量の増減予定**について。  
路側通信(MF帯)(特別業務の局)は「通信量の増減の予定なし」との回答が85.7%(6者)、「通信量は減少予定」と回答したのは14.3%(1者)であった。

詳細:資料17-4 P6(3-8)

詳細:資料17-4 P8(3-44)

### ③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況

詳細:資料17-4 P10(3-50)

- 「デジタル方式の導入計画の有無」について  
路側通信(MF帯)(特別業務の局)は対象免許人7者が全て「導入予定なし」との回答であった。

### ④ 免許人の数

詳細:資料17-5 P5(4-5)

- 令和4年度調査時点では、251,837者である。



有効利用評価方針の評価の事項	調査結果
⑤ 無線局の目的及び用途 <span style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">詳細:P11</span>	➤ 本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に割り当てられている。
⑥ 無線設備の使用技術	〔前ページ③参照〕
⑦ 無線局の具体的な使用実態	〔前ページ②参照〕
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性 <span style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">詳細:資料17-4 P12(3-58)</span>	➤ 路側通信(MF帯)(特別業務の局)(有効回答数7) 狭域通信システム(ETC2.0) 100%が代替できないと回答 VICS(FM多重) 100%が代替できないと回答 VICS(光ビーコン) 100%が代替できないと回答
⑨ 電波を有効利用するための計画	—
⑩ 使用周波数の移行計画	(本周波数区分において、使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を使用している無線局は存在しない。)

## 路側通信 (MF帯) (特別業務の局)

周波数再編アクションプランでは、「廃止済又は他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展しており、引き続き検討状況について調査を行う。」とされている。

無線局数で見ると、24局 (34.8%)減 (69局→45局)であった。また、他の電気通信手段への代替可能性について、狭域通信システム(ETC2.0)、VICS(FM多重)及びVICS(光ビーコン)を選択肢として挙げて質問したところ、対象免許人7者は全て「代替できない」との回答結果であった。

現状において、路側通信(MF帯)(特別業務の局)は、自動車に搭載されたAM放送が受信可能なカーラジオを通じて音声で情報提供を行っていることから、移行先のシステムは現時点では明確になっていないものの、同様の方法で情報提供が可能となるものが検討の対象となるのではないかと考える。

詳細:P14、資料17-4 P12(3-58)

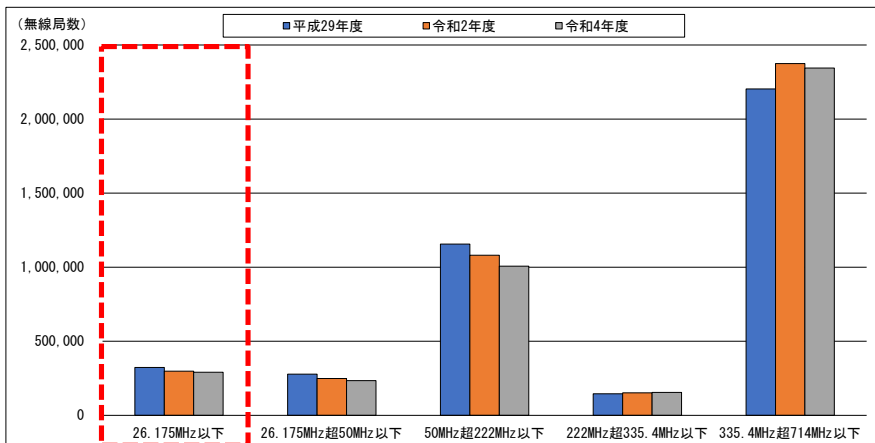
# 714MHz以下全体の調査結果

✓ 714MHz以下を使用する全無線局数は前回調査時の**4,153,783局**から**4,031,050局**に減少。

## 【減少理由】

無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなど  
ほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響。

## 周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移

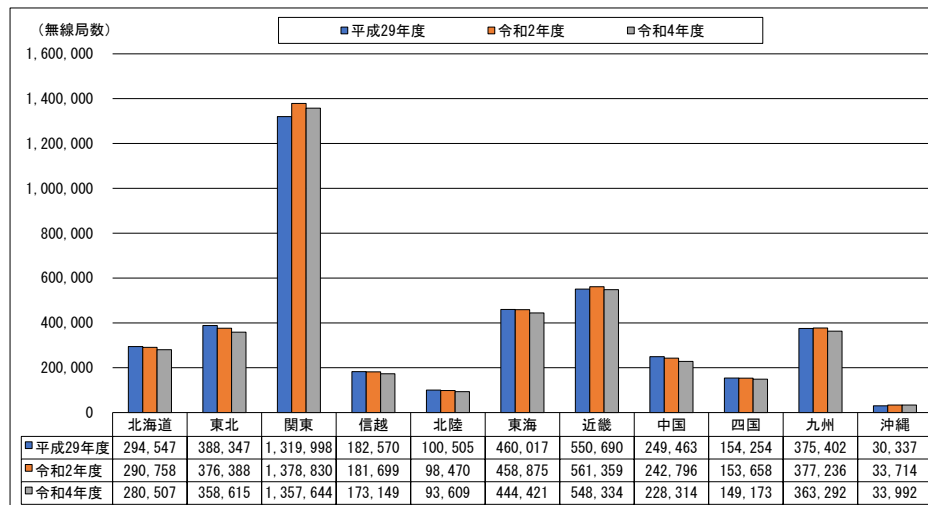


	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	323,158局 7.87%	277,993局 6.77%	1,156,188局 28.16%	145,396局 3.54%	2,203,395局 53.66%
令和2年度	297,738局 7.17%	248,831局 5.99%	1,080,645局 26.02%	151,725局 3.65%	2,374,844局 57.17%
令和4年度	291,034局 7.22%	234,204局 5.81%	1,006,752局 24.97%	154,667局 3.84%	2,344,393局 58.16%

\*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

\*2 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

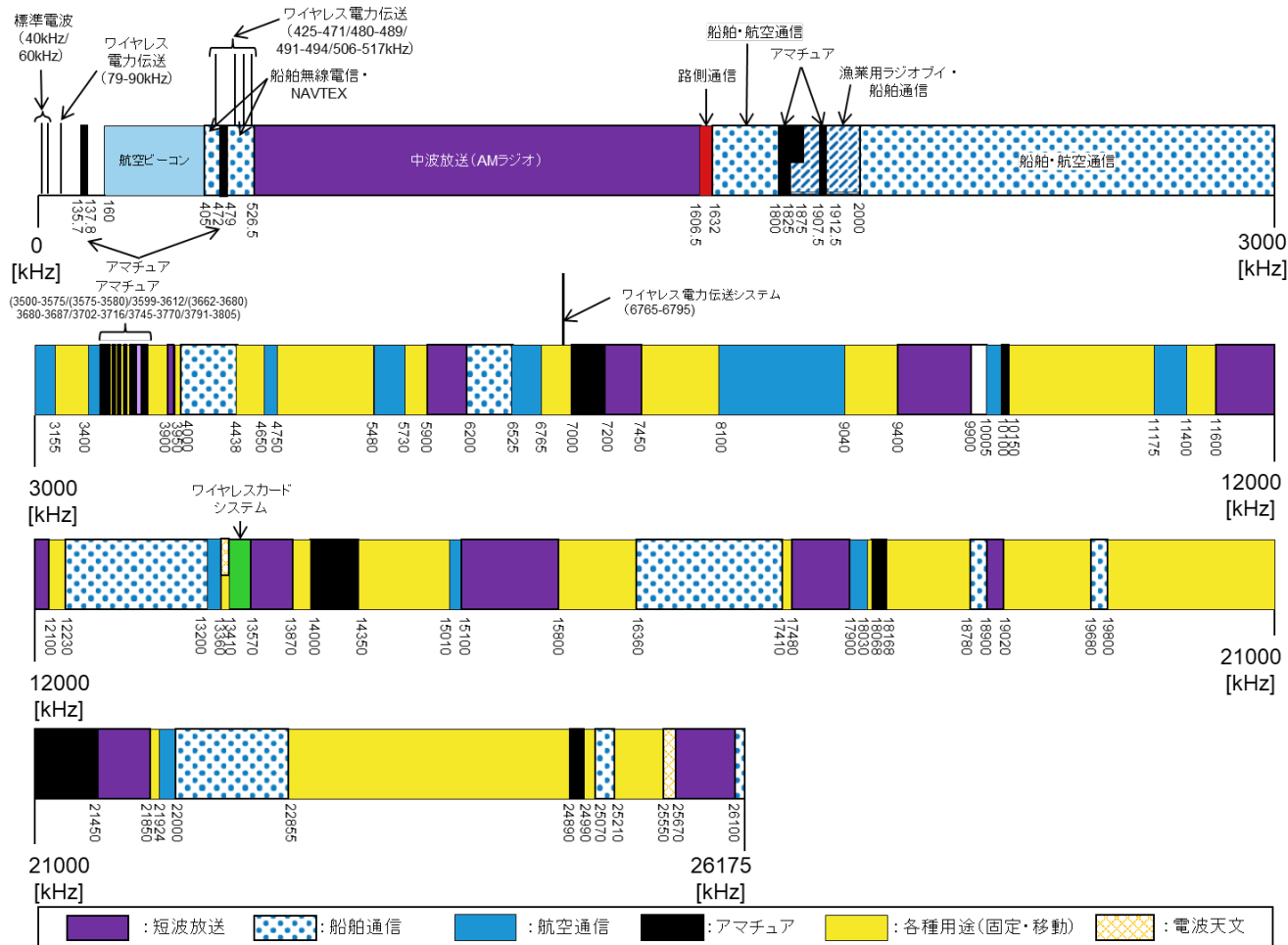
## 各総合通信局等における無線局数の推移



- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和2年調査時から**3.0%減少**(122,733局減)している。
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**335.4MHz超714MHz以下の割合が最も大きい**。
- 周波数区分ごとの無線局数の推移において、令和2年度から令和4年度にかけて、50MHz超222MHz以下の周波数区分では**52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)減少**した事等が影響している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

# (1) 26.175MHz以下の周波数帯①

## 電波利用システムの割当状況

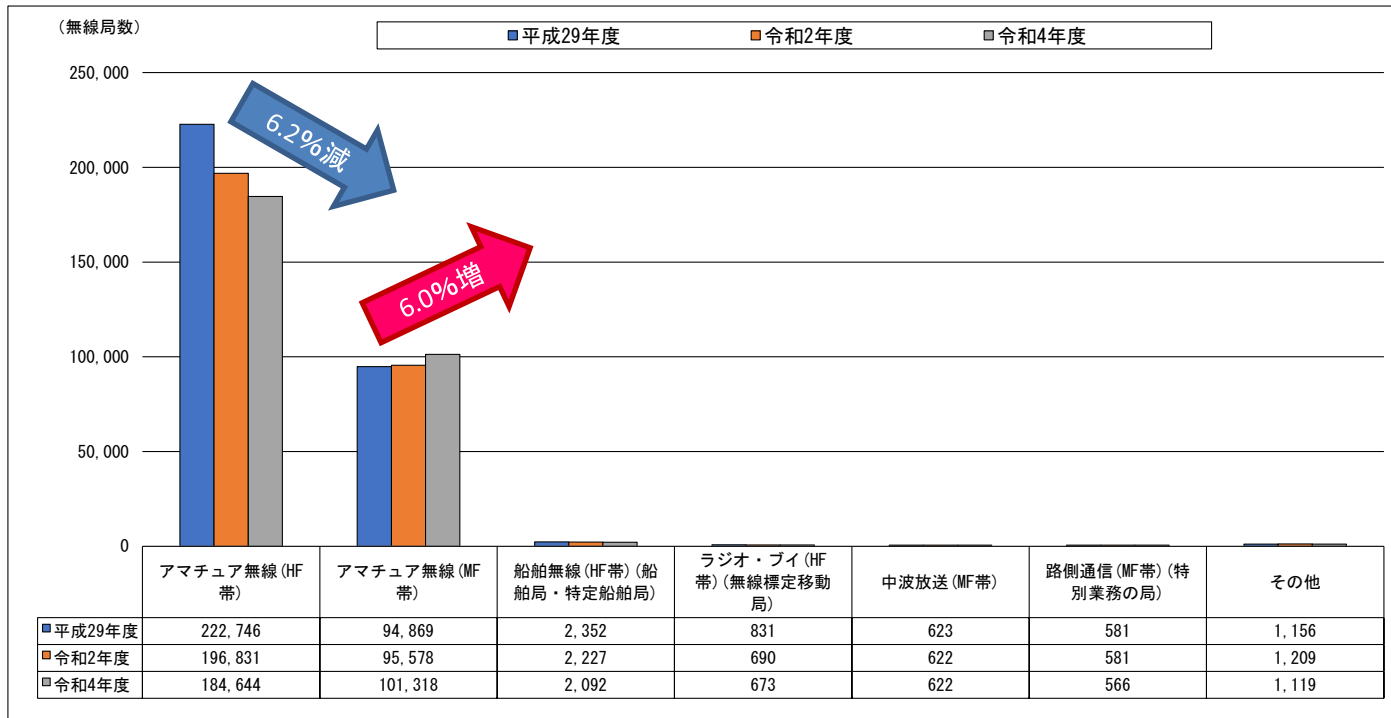


### 周波数割当の動向

- 本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。
- 前回の令和2年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

# (1) 26.175MHz以下の周波数帯②

## 電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	平成29年度	令和2年度	令和4年度
航空無線 (HF帯) (航空機局)	462	603	545

### 調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合 (63.4%) を占めるHF帯のアマチュア無線が6.2%(12,187局)減少しており、全般的な無線局数としては**漸減傾向**にある。個別の電波利用システムを見ると、HF帯の航空無線(航空機局)が9.6%(58局)減少、MF帯のアマチュア無線が6.0%(5,740局)増加するなど変動はあるものの、おおむね横ばいで推移している。

## 調査票調査対象システムの推移

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
1	路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	7者	89局	69局	45局	-

：調査結果のポイントでピックアップするシステム

- \*1 免許人数の値は、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。
- \*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。  
なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合これらは重複計上される。
- \*3 重点調査以外の調査票調査は免許人単位で調査するため、無線局数(有効回答数)は存在しない。

## 調査結果のポイント

- **路側通信(MF帯)(特別業務の局)**は無線局566局の内、公共業務用の45局を調査票調査の対象とし、無線局数は前回調査から34.8%(24局) **減少**(69局→45局)。今後3年間で免許人の71.4%(5者)が増減の予定なしと回答した。

(参考)周波数再編アクションプラン

路側通信(MF帯)(特別業務の局)

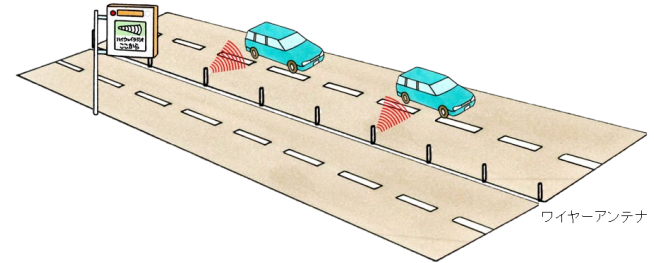
「廃止済又は他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展しており、引き続き検討状況について調査を行う。」

# (1) 26.175MHz以下の周波数帯④

## 路側通信(MF帯)(特別業務の局)

### 1 システム概要

本システムは、道路管理者が、主要国道、高速道路の一部で路肩、又は中央線上に設置してあるアンテナから一定区間において、各種渋滞情報や交通規制等の道路状況等を走行する自動車に対して通報するために利用されている。



### 2 免許人数及び無線局数

No	システム名	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
1	路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	7者	89局	69局	45局	-

### 3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人(7者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人7者を対象とし、全ての免許人が「24時間送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(7者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の71.4%(5者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

### 4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の71.4%(5者)が「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の85.7%(6者)が「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(7者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人7者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人7者を対象とし、全体の85.7%(6者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答

### 5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(7者)が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

「廃止済又は他の無線システムへの移行等に向けた検討が進展しており、引き続き検討状況について調査を行う。」

## 調査結果の概要

**令和4年度 重点調査以外の調査結果  
(26.175MHz超50MHz以下の周波数帯)**

## 有効利用評価方針の評価の事項

## 調査結果

## ① 無線局の数

詳細:P18、P20

➤ 令和4年度調査では234,204局であり、大半の割合(81.5%)を占めるアマチュア無線(28MHz帯)が6.1%(12,337局)減少する一方、ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)は3.5%(41局)増加、海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)は42.9%(6局)増加している。本周波数区分全体の局数は減少傾向にある。

詳細:P21

➤ 本周波数区分の調査票調査対象システムは水上無線の1システムであるが、同システムの無線局数は1局のままで、前回の令和2年度調査から変化がない。

## ② 無線局の行う無線通信の通信量

詳細:資料17-4 P5(3-70)

➤ 年間発射日数について。  
水上無線の対象免許人1者は「91日～180日」との回答であった。

詳細:資料17-4 P7(3-74)

➤ 発射時間帯について。  
水上無線の対象免許人1者は「24時間電波を発射している」との回答であった。

詳細:資料17-4 P9(3-116)

➤ 今後3年間の通信量の増減予定について。  
水上無線の対象免許人1者は「通信量の増減の予定なし」との回答であった。

## ③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況

詳細:資料17-4 P11(3-126)

➤ 「デジタル方式の導入計画の有無」について  
水上無線の対象免許人1者は「導入予定なし」との回答であった。

## ④ 免許人の数

詳細:資料17-5 P11(4-11)

➤ 令和4年度調査時点では、206,636者である。



有効利用評価方針の評価の事項	調査結果
⑤ 無線局の目的及び用途 詳細:P19	➤ 本周波数区分は、主に移動業務、アマチュア業務等に割り当てられている。
⑥ 無線設備の使用技術	[前ページ③参照]
⑦ 無線局の具体的な使用実態	[前ページ②参照]
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性 詳細:資料17-4 P13(3-140)	➤ 水上無線(有効回答数1) 携帯電話(IP無線等) 100%が代替できないと回答 デジタル簡易無線 100%が代替できないと回答 デジタルMCA 100%が代替できないと回答 高度MCA 100%が代替できないと回答
⑨ 電波を有効利用するための計画	—
⑩ 使用周波数の移行計画	(本周波数区分において、使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を使用している無線局は存在しない。)

## 水上無線

周波数再編アクションプランには水上無線に係る記述は存在しないが、総務省が令和元年度に実施した公共用無線局に係る臨時の利用状況調査の評価結果において、「電波の能率的な利用の観点から、無線設備の老朽化により設備更改が必要となった場合にデジタル方式の利用可能性を示すなど、今後の移行実現に備えて引き続き注視する」とこととされている。

無線局数で見ると、前回の令和2年度調査から1局のままで変化がない。「今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」に関しては、対象免許人1者は「無線局数の増減の予定なし」との回答であり、「デジタル方式の導入計画の有無」についても「導入予定なし」との回答であった。これらのことから、水上無線については、既存の無線局が当面の間は運用され続けていく予定であり、現状において、移行は具体化していない様子がうかがえる。

詳細:P22、資料17-4 P9(3-116)、P11(3-126)

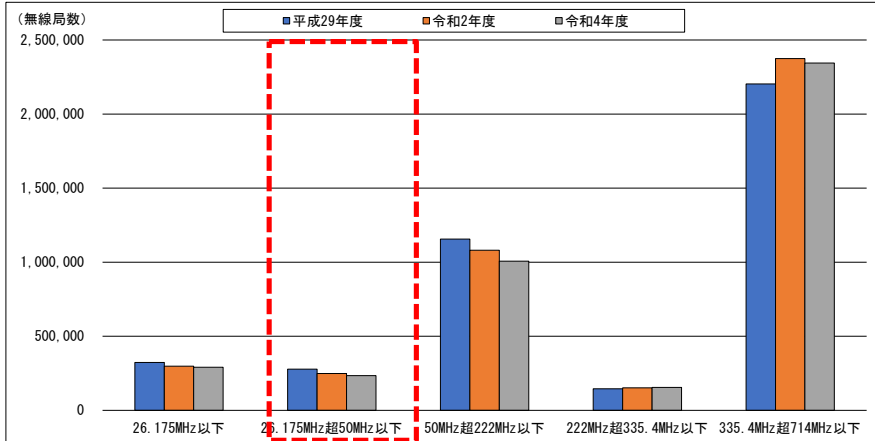
# 714MHz以下全体の調査結果

✓ 714MHz以下を使用する全無線局数は前回調査時の**4,153,783局**から**4,031,050局**に減少。

【減少理由】

無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなど  
ほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響。

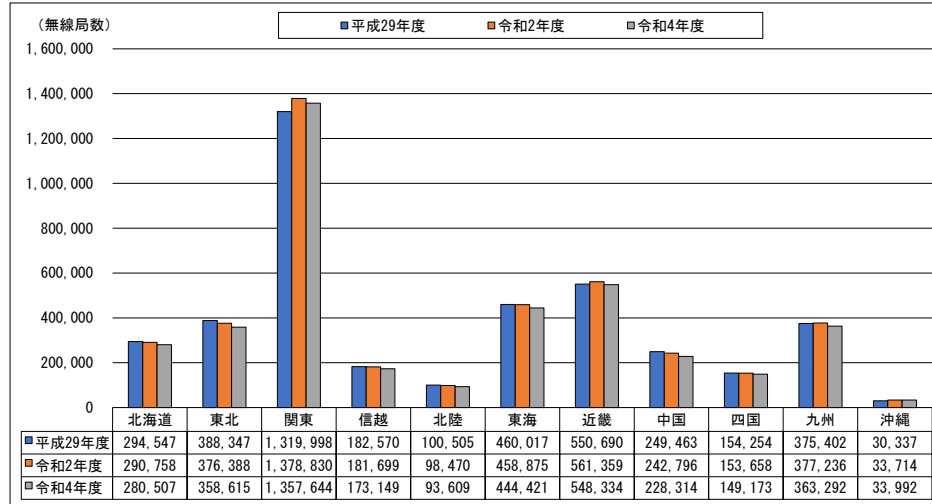
## 周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	323,158局 7.87%	277,993局 6.77%	1,156,188局 28.16%	145,396局 3.54%	2,203,395局 53.66%
令和2年度	297,738局 7.17%	248,831局 5.99%	1,080,645局 26.02%	151,725局 3.65%	2,374,844局 57.17%
令和4年度	291,034局 7.22%	234,204局 5.81%	1,006,752局 24.97%	154,667局 3.84%	2,344,393局 58.16%

- \*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。
- \*2 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

## 各総合通信局等における無線局数の推移

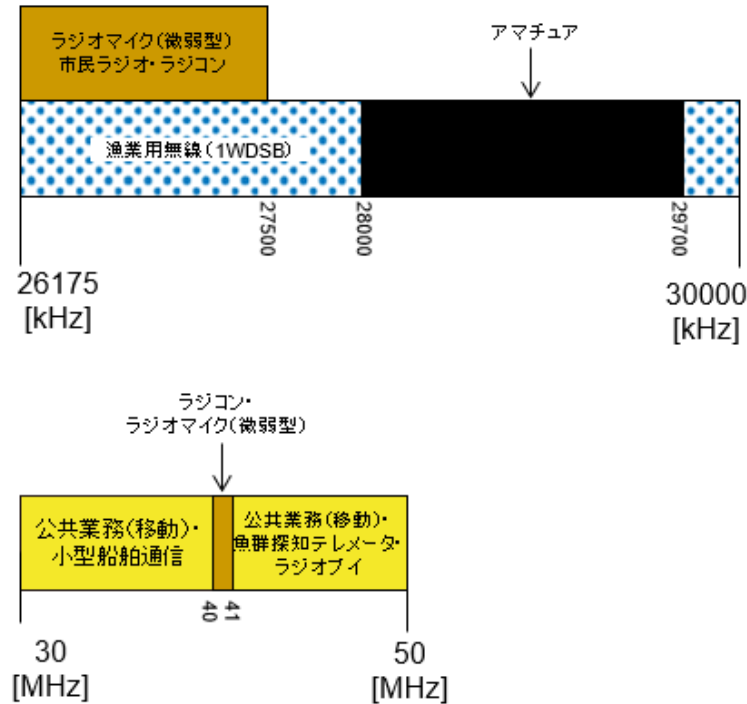


	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成29年度	294,547	388,347	1,319,998	182,570	100,505	460,017	550,690	249,463	154,254	375,402	30,337
令和2年度	290,758	376,388	1,378,830	181,699	98,470	458,875	561,359	242,796	153,658	377,236	33,714
令和4年度	280,507	358,615	1,357,644	173,149	93,609	444,421	548,334	228,314	149,173	363,292	33,992

- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和2年調査時から**3.0%減少**(122,733局減)している。
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**335.4MHz超714MHz以下の割合が最も大きい**。
- 周波数区分ごとの無線局数の推移において、令和2年度から令和4年度にかけて、50MHz超222MHz以下の周波数区分では**52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)減少**した事等が影響している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

## (2) 26.175MHz超50MHz以下の周波数帯①

### 電波利用システムの割当状況

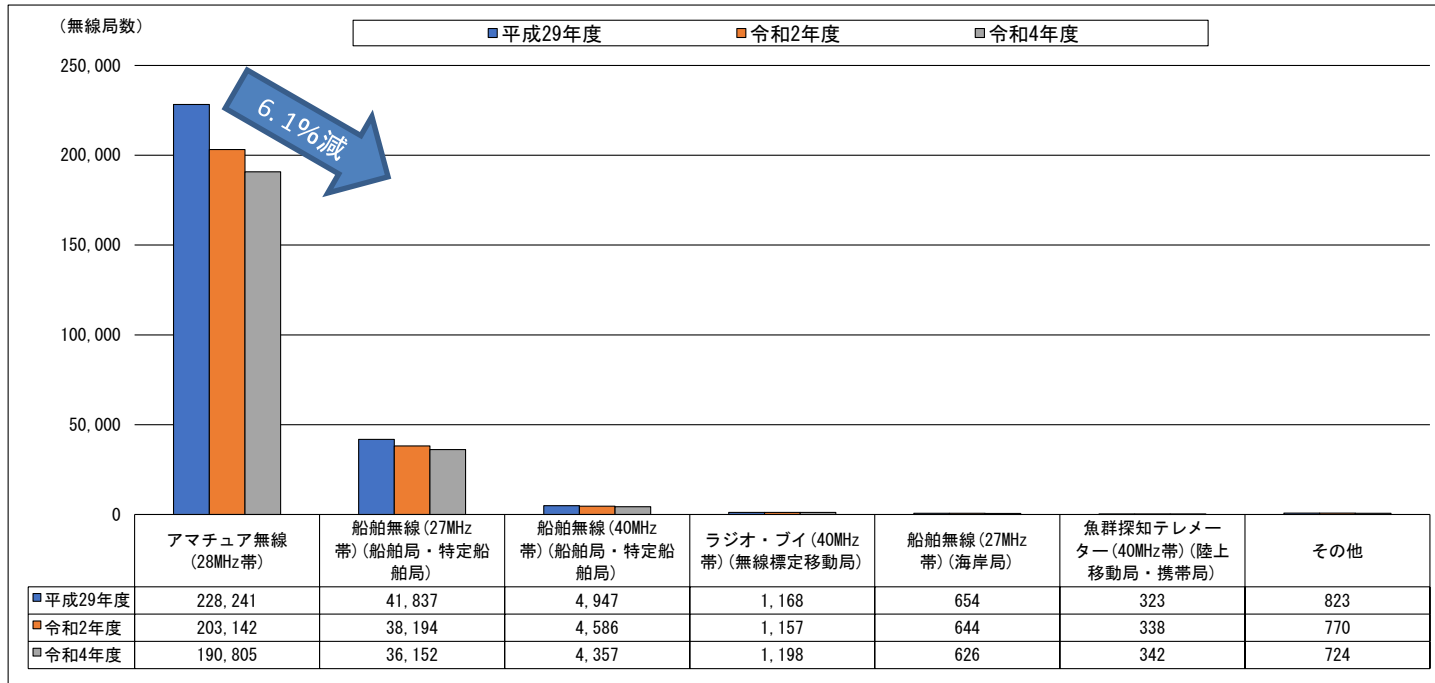


### 周波数割当の動向

- 本周波数区分は、主として移動業務、アマチュア業務等に分配されている。
- 前回の令和2年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

# (2) 26.175MHz超50MHz以下の周波数帯②

## 電波利用システム別の無線局数の推移



その他から一部のシステムを抜粋	平成29年度	令和2年度	令和4年度
海洋レーダー (VHF帯) (無線標定陸上局・無線標定移動局)	8	14	20

## 調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合(81.5%)を占める28MHz帯のアマチュア無線が6.1%(12,337局)減少していることをはじめ、全般的に**漸減傾向**にある。
- 本周波数区分については、平成25年に3~50MHz帯の**海洋レーダー**が制度化されて以降、新たな無線システムは導入されていない。また、上述の海洋レーダーやアマチュア無線を除くと、現在利用されている電波利用システムはアナログ方式による音声通信が主体であり、今後、需要が大きく増減する可能性は低いものと考えられる。

## 調査票調査対象システムの推移

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
1	水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-

調査結果のポイントでピックアップするシステム

- \*1 免許人数の値は、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。
- \*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。  
なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合これらは重複計上される。
- \*3 重点調査以外の調査票調査は免許人単位で調査するため、無線局数(有効回答数)は存在しない。

## 調査結果のポイント

- **水上無線**は「令和元年度 公共用無線局に係る臨時の利用状況調査」の対象システムであったことから継続的に調査している。  
無線局数は前回調査からの変化は無く(1局)、免許人は**今後3年間で無線局数の増減の予定なし**と回答した。

(参考)令和元年度 公共用無線局に係る臨時の利用状況調査

水上無線

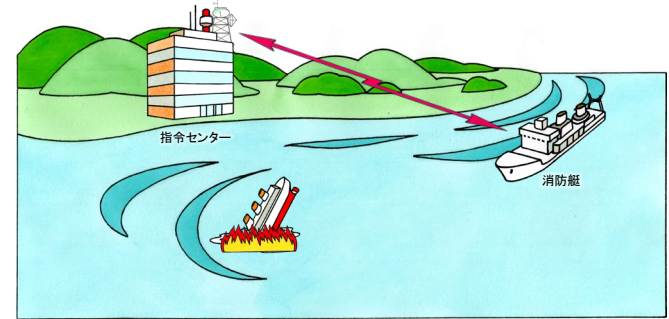
「電波の能率的な利用の観点から、無線設備の老朽化により設備更改が必要となった場合にデジタル方式の利用可能性を示すなど、今後の移行実現に備えて引き続き注視すること」

# (2) 26.175MHz超50MHz以下の周波数帯④

## 水上無線

### 1 システム概要

本システムは、都道府県が所有する消防艇(水上や沿岸において発生した火災の消火や災害への対応を行う船舶)と指令センターとの通信に利用されている。船舶が利用できるVHF帯という特性を生かした無線通信を行う。



### 2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
1	水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-

### 3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【1年の運用日数】	当該免許人(1者)は、「91日～180日」と回答
	【1日の運用時間】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「24時間送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	当該免許人(1者)は、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	当該免許人(1者)は、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

### 4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	当該免許人(1者)は、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	当該免許人(1者)は、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	当該免許人(1者)は、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」、「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答

### 5 電波利用システムの社会的貢献性

当該免許人(1者)は、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

## 調査結果の概要

**令和4年度 重点調査以外の調査結果  
(222MHz超335.4MHz以下の周波数帯)**

## 有効利用評価方針の評価の事項

## 調査結果

## ① 無線局の数

詳細:P26、P28

- 令和4年度調査では154,667局であり、約半分の割合(49.9%)を占める消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は、0.4%(289局)増加とほぼ横ばいとなっている。また、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は本周波数区分の40.2%を占めており、無線局数は4.3%(2,566局)増加している。これら2つのシステムで本周波数区分の無線局の9割(90.1%)が占められている。
- 本周波数区分の市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)、県防災用デジタル無線(260MHz帯)といったシステムは、デジタル化に伴う移行先となっていること等から、デジタル化の進展によって、特に市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)は局数が増加傾向にある。その一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきている。
- 本周波数区分全体の局数は、714MHz以下の5つの周波数区分の中で唯一、増加傾向にある。

## ② 無線局の行う無線通信の通信量

—  
(本周波数区分には調査票調査対象システムが存在しないため。)

## ③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況

—  
(本周波数区分には調査票調査対象システムが存在しないため。)

## ④ 免許人の数

詳細:資料17-5 P18(4-34)

- 令和4年度調査時点では、3,032者である。

## ⑤ 無線局の目的及び用途

詳細:P27

- 本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に割り当てられている。



## 有効利用評価方針の評価の事項

## 調査結果

⑥ 無線設備の使用技術	〔前ページ③参照〕
⑦ 無線局の具体的な使用実態	〔前ページ②参照〕
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性	— (本周波数区分には調査票調査対象システムが存在しないため。)
⑨ 電波を有効利用するための計画	—
⑩ 使用周波数の移行計画	— (本周波数区分において、使用の期限等の条件が定められている周波数の電波を使用している無線局は存在しない。) (本周波数区分の市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)、県防災用デジタル無線(260MHz帯)といったシステムは、デジタル化に伴う移行先とされているシステムである。)

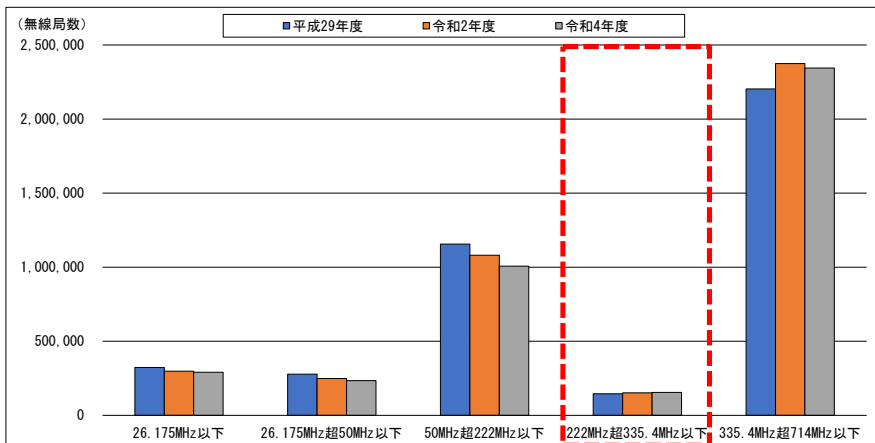
# 714MHz以下全体の調査結果

✓ 714MHz以下を使用する全無線局数は前回調査時の**4,153,783局**から**4,031,050局**に減少。

## 【減少理由】

無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなど、ほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響。

## 周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移

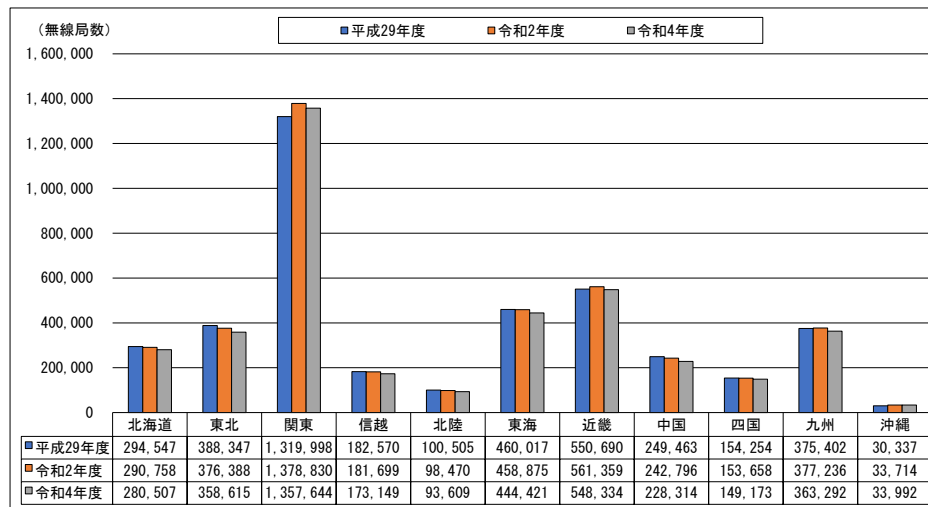


	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	323,158局 7.87%	277,993局 6.77%	1,156,188局 28.16%	145,396局 3.54%	2,203,395局 53.66%
令和2年度	297,738局 7.17%	248,831局 5.99%	1,080,645局 26.02%	151,725局 3.65%	2,374,844局 57.17%
令和4年度	291,034局 7.22%	234,204局 5.81%	1,006,752局 24.97%	154,667局 3.84%	2,344,393局 58.16%

\*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

\*2 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

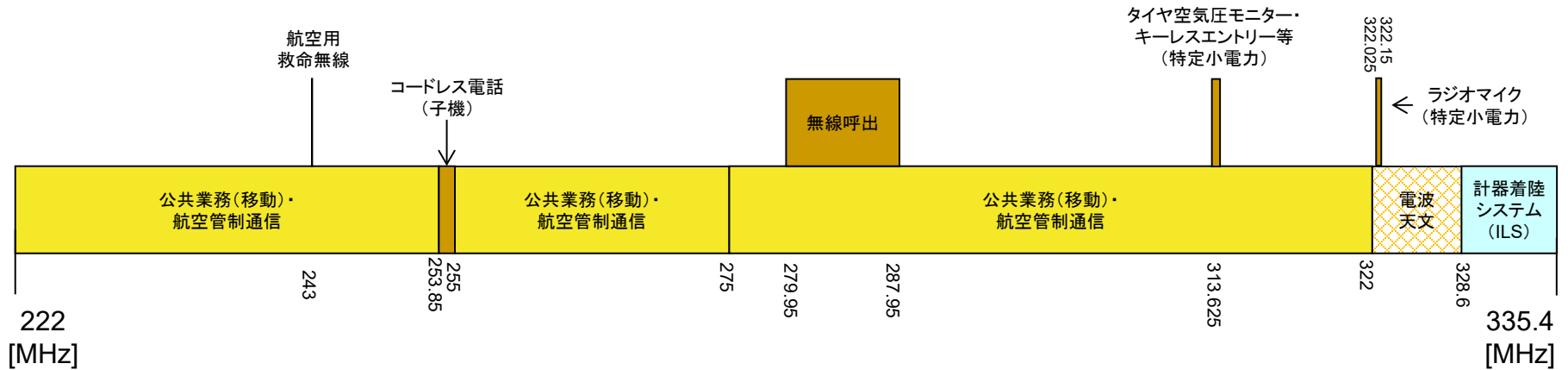
## 各総合通信局等における無線局数の推移



- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和2年調査時から**3.0%減少**(122,733局減)している。
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**335.4MHz超714MHz以下の割合が最も大きい**。
- 周波数区分ごとの無線局数の推移において、令和2年度から令和4年度にかけて、50MHz超222MHz以下の周波数区分では**52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)減少**した事等が影響している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

# (4) 222MHz超335.4MHz以下の周波数帯①

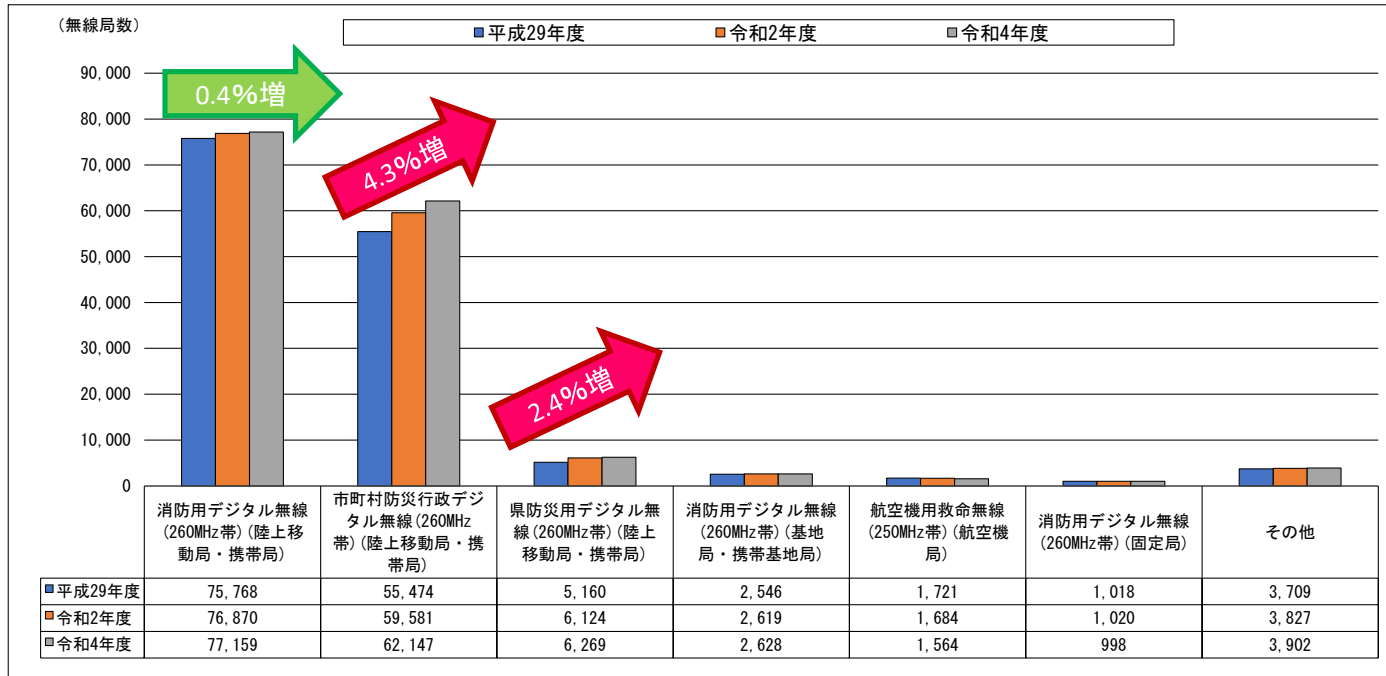
## 電波利用システムの割当状況



## 周波数割当の動向

- 本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務等に分配されている。
- 前回令和2年度調査以降、周波数割当の大きな変更はない。

## 電波利用システム別の無線局数の推移



## 調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、**260MHz帯の市町村防災用のデジタル無線が4.3%(2,566局)増加**(59,581局→62,147局)。一方で、消防用、県防災用のデジタル無線については伸び率が落ち着いてきており、一定程度の普及が進展したものと見られる。その他の電波利用システムについては横ばいが続いており、需要に大きな変化は見られない。

※本周波数区分に調査票調査対象システムは含まれておらず、調査票調査結果の頁は省略する。

## 調査結果の概要

**令和4年度 重点調査以外の調査結果  
（総合通信局等ごとの調査結果）**

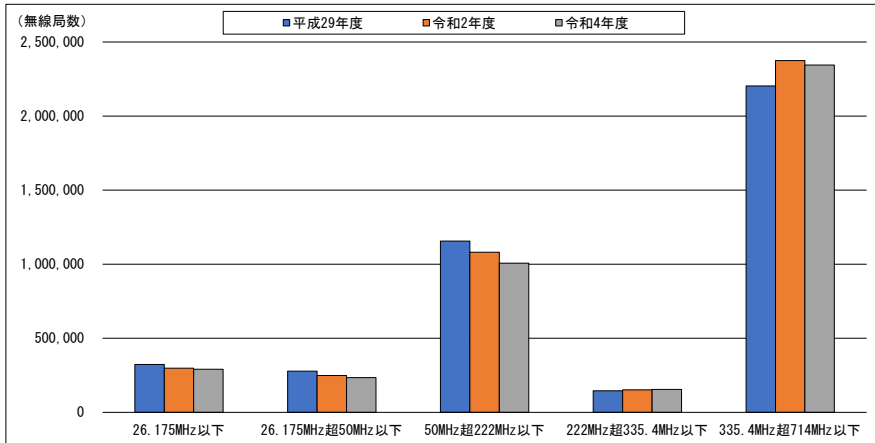
# 714MHz以下全体の調査結果

✓ 714MHz以下を使用する全無線局数は前回調査時の**4,153,783局**から**4,031,050局**に減少。

【減少理由】

無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなど  
ほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響。

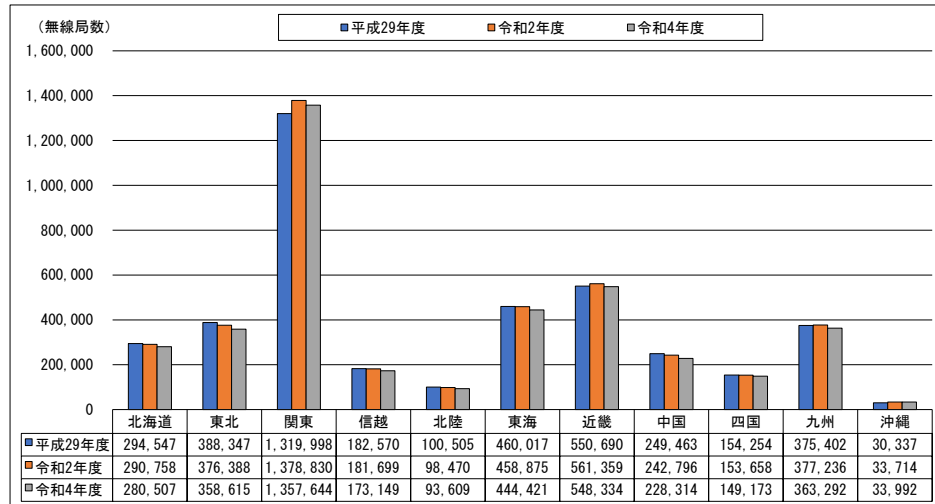
## 周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	323,158局 7.87%	277,993局 6.77%	1,156,188局 28.16%	145,396局 3.54%	2,203,395局 53.66%
令和2年度	297,738局 7.17%	248,831局 5.99%	1,080,645局 26.02%	151,725局 3.65%	2,374,844局 57.17%
令和4年度	291,034局 7.22%	234,204局 5.81%	1,006,752局 24.97%	154,667局 3.84%	2,344,393局 58.16%

- \*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。
- \*2 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

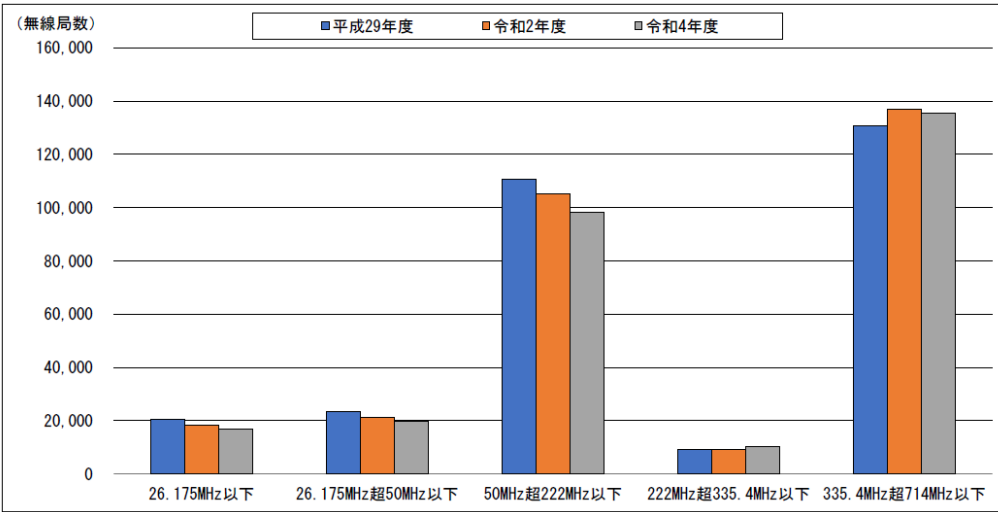
## 各総合通信局等における無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
平成29年度	294,547	388,347	1,319,998	182,570	100,505	460,017	550,690	249,463	154,254	375,402	30,337
令和2年度	290,758	376,388	1,378,830	181,699	98,470	458,875	561,359	242,796	153,658	377,236	33,714
令和4年度	280,507	358,615	1,357,644	173,149	93,609	444,421	548,334	228,314	149,173	363,292	33,992

- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和2年調査時から**3.0%減少**(122,733局減)している。
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**335.4MHz超714MHz以下の割合が最も大きい**。
- 周波数区分ごとの無線局数の推移において、令和2年度から令和4年度にかけて、50MHz超222MHz以下の周波数区分では**52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)減少**した事等が影響している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

# (1)北海道総合通信局



調査結果本誌P5-1-2-2

図表—北—2—1—1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	20,542局 6.97%	23,585局 8.01%	110,817局 37.62%	8,986局 3.05%	130,617局 44.35%
令和2年度	18,090局 6.22%	21,176局 7.28%	105,199局 36.18%	9,250局 3.18%	137,043局 47.13%
令和4年度	16,890局 6.02%	19,635局 7.00%	98,395局 35.08%	10,063局 3.59%	135,524局 48.31%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は280,507局であり、全国の7.0%を占める。局数は、前回調査から、3.5%(10,251局)減少。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 船舶無線が周波数区分に占める割合が、全国の割合と比べて高い

26.175MHz以下 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)235局(周波数区分に占める割合1.39%、全国比約1.9倍)

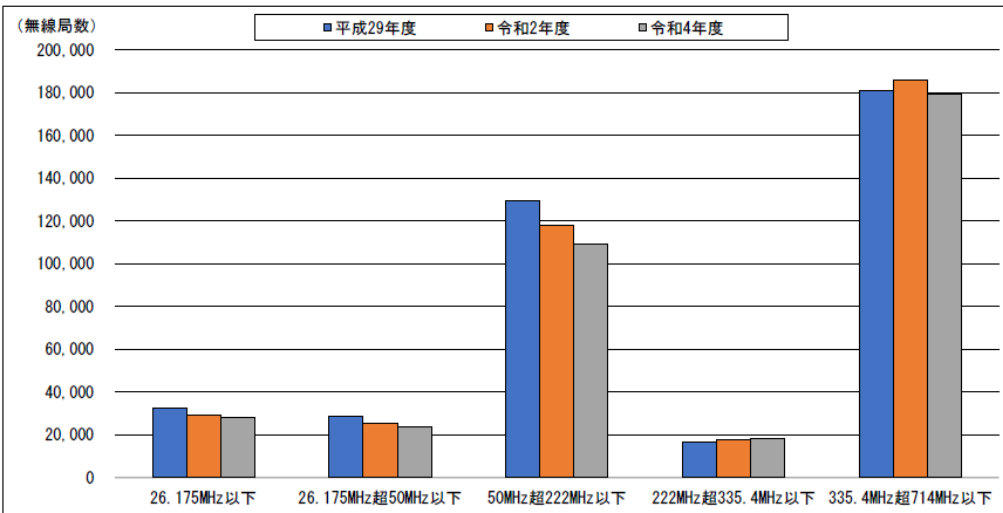
26.175MHz超50MHz以下 船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)5,443局(周波数区分に占める割合27.72%、全国比約1.8倍)

50MHz超222MHz以下 船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)3,336局(周波数区分に占める割合3.39%、全国比約1.5倍)

- 陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約2.8倍

50MHz超222MHz以下 陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)8,735局(周波数区分に占める割合8.88%、全国比約2.8倍)。全国の27.3%の局が集中している。

## (2)東北総合通信局



調査結果本誌P5-2-2-2

図表一東一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超 50MHz以下	50MHz超 222MHz以下	222MHz超 335.4MHz以下	335.4MHz超 714MHz以下
平成29年度	32,621局 8.40%	28,765局 7.41%	129,216局 33.27%	16,685局 4.30%	181,060局 46.62%
令和2年度	29,477局 7.83%	25,552局 6.79%	118,187局 31.40%	17,570局 4.67%	185,602局 49.31%
令和4年度	28,252局 7.88%	23,713局 6.61%	109,377局 30.50%	18,259局 5.09%	179,014局 49.92%

### 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は358,615局であり、全国の8.9%を占める。局数は、前回調査から、4.7%(17,773局)減少。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

### 電波利用システムに着目した主な特徴

- 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.6倍

26.175MHz以下 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)319局(周波数区分に占める割合1.13%、全国比約1.6倍)

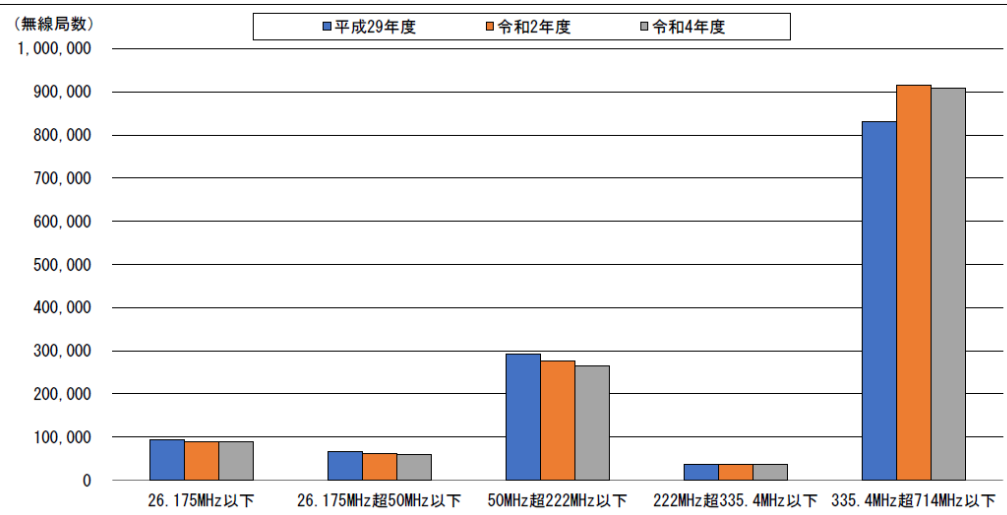
- 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分において最多

222MHz超335.4MHz以下 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 8,792局(周波数区分に占める割合48.15%)

本周波数区分では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の局数が最多となっている総合通信局が多いが、東北総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の8,678局よりも僅差で最多となっている。



# (3) 関東総合通信局



調査結果本誌P5-3-2-2

図表一関一2-1-1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	92,861局 7.03%	67,162局 5.09%	292,382局 22.15%	35,654局 2.70%	831,939局 63.03%
令和2年度	88,833局 6.44%	62,267局 4.52%	276,919局 20.08%	36,430局 2.64%	914,381局 66.32%
令和4年度	89,352局 6.58%	60,510局 4.46%	264,036局 19.45%	35,867局 2.64%	907,879局 66.87%

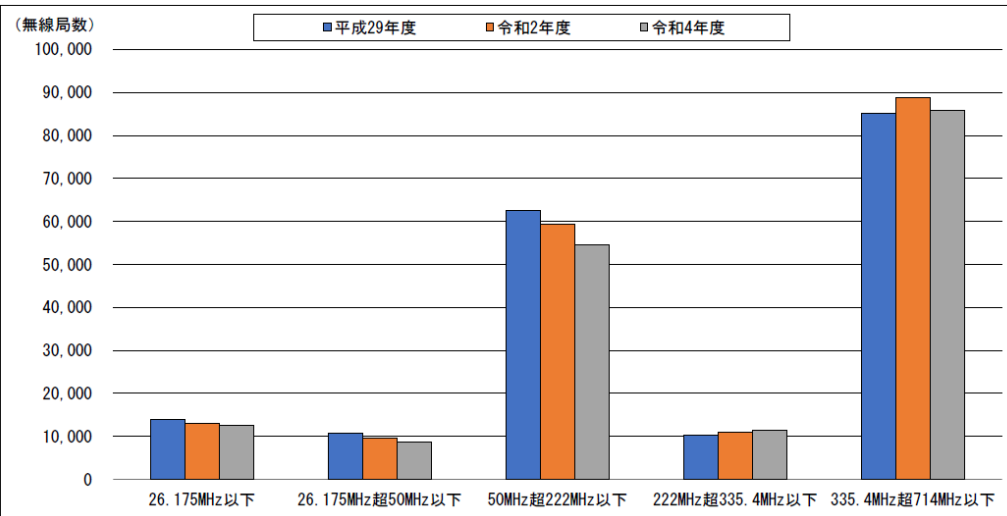
## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は1,357,644局であり、全国の33.7%を占める。局数は、前回調査から、1.5%(21,186局)減少。
- 全国の無線局数の推移とは異なり、26.175MHz以下の周波数区分において局数が増加し、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分は局数が減少している。他の3つの区分は全国と同様に減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 衛星通信関係を一括して取り扱う傾向がある(例:オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局))
  - 50MHz超222MHz以下      オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)21,922局(全国の全無線局が関東総合通信局の管内に所在)
- 航空無線(HF帯)(航空機局)、デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は全国の8割超の無線局が集中
  - 26.175MHz以下      航空無線(HF帯)(航空機局)458局(全国の545局に占める割合は84.0%)
  - 50MHz超222MHz以下      デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)6,527局(全国の7,629局に占める割合は85.6%)
- アナログ方式の簡易無線(400MHz帯)は全国の約5割の無線局が集中
  - 335.4MHz超714MHz以下      簡易無線(400MHz帯) 127,802局(全国の284,091局に占める割合は45.0%)

全国ではデジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)及び同(460MHz帯)の局数が多く、3番目にアマチュア無線(435MHz帯)が多いが、関東総合通信局においては、簡易無線(400MHz帯)が3番目に多い。



調査結果本誌P5-4-2-2

図表一信一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	14,046局 7.69%	10,690局 5.86%	62,550局 34.26%	10,161局 5.57%	85,123局 46.62%
令和2年度	13,072局 7.19%	9,503局 5.23%	59,399局 32.69%	11,001局 6.05%	88,724局 48.83%
令和4年度	12,667局 7.32%	8,733局 5.04%	54,619局 31.54%	11,380局 6.57%	85,750局 49.52%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は173,149局であり、全国の4.3%を占める。局数は、前回調査から、4.7%(8,550局)減少。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- アナログ方式の列車無線が周波数区分に占める割合が、全国の割合と比べて高い

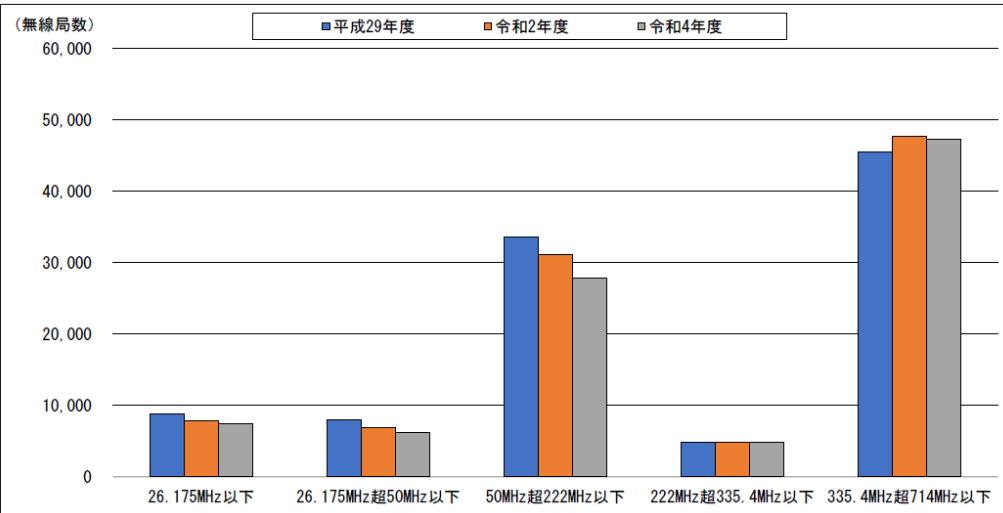
50MHz超222MHz以下      アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 3,154局(周波数区分に占める割合5.77%、全国比約2.0倍)

335.4MHz超714MHz以下      列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)4,049局(周波数区分に占める割合4.72%、全国比約1.5倍)

- 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分において最多

222MHz超335.4MHz以下      市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 6,249局(周波数区分に占める割合54.91%)

本周波数区分では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の局数が最多となっている総合通信局が多いが、信越総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の4,656局よりも約1.3倍多い。



調査結果本誌P5-5-2-2

図表一陸一2一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

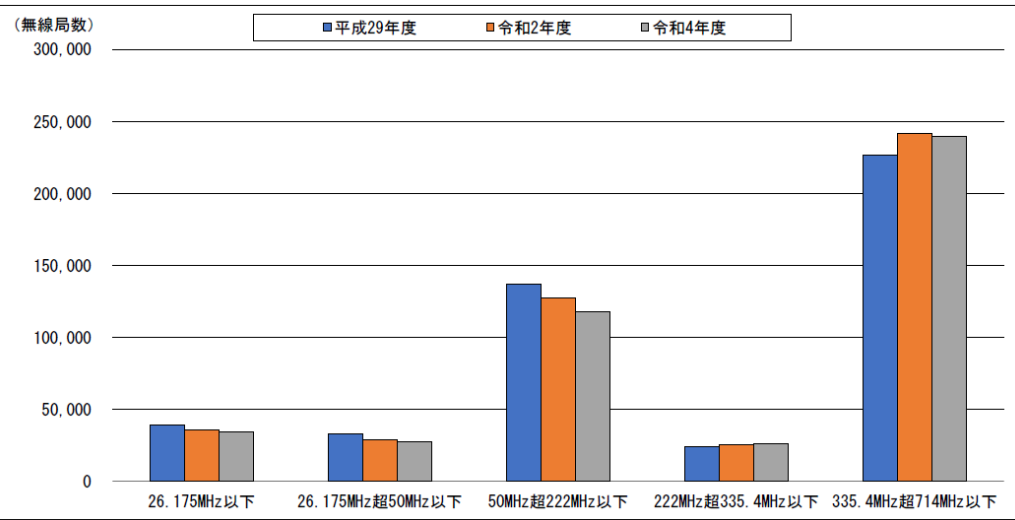
	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	8,764局 8.72%	7,902局 7.86%	33,567局 33.40%	4,802局 4.78%	45,470局 45.24%
令和2年度	7,843局 7.96%	6,868局 6.97%	31,144局 31.63%	4,890局 4.97%	47,725局 48.47%
令和4年度	7,406局 7.91%	6,245局 6.67%	27,852局 29.75%	4,806局 5.13%	47,300局 50.53%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は93,609局であり、全国の2.3%を占める。局数は、前回調査から、4.9%(4,861局)減少。
- 全国の無線局数の推移と異なり、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分の局数が減少している。他の4つの区分は全国と同様に減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約2.5倍  
26.175MHz超50MHz以下 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)23局(周波数区分に占める割合0.37%、全国比約2.5倍)
- 列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.8倍  
335.4MHz超714MHz以下 列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 2,680局(周波数区分に占める割合5.67%、全国比約1.8倍)



調査結果本誌P5-6-2-2

図表一海一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	39,210局 8.52%	32,983局 7.17%	137,174局 29.82%	24,216局 5.26%	226,434局 49.22%
令和2年度	35,487局 7.73%	28,977局 6.31%	127,427局 27.77%	25,266局 5.51%	241,718局 52.68%
令和4年度	34,401局 7.74%	27,154局 6.11%	117,487局 26.44%	25,825局 5.81%	239,554局 53.90%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は444,421局であり、全国の11.0%を占める。局数は、前回調査から、3.1%(14,454局)減少。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

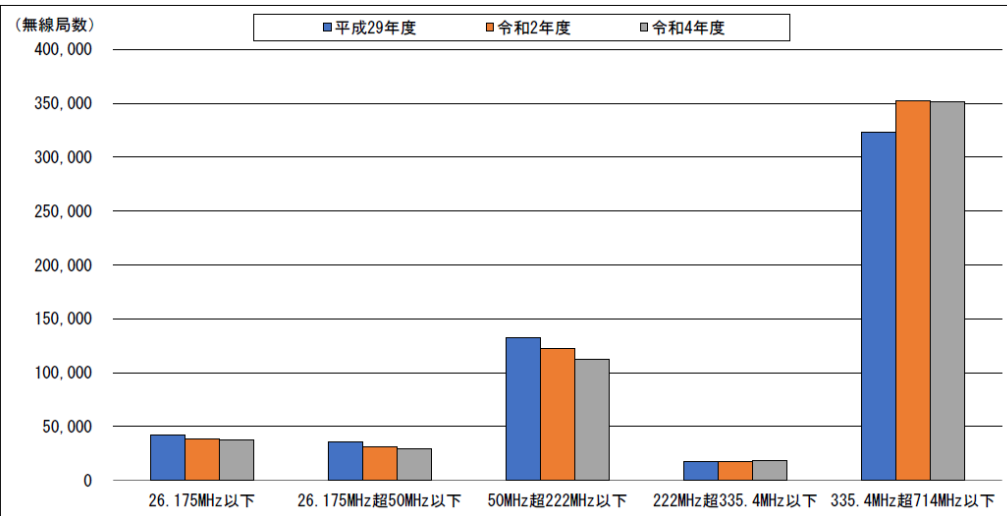
- 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分において最多

222MHz超335.4MHz以下 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 14,074局(周波数区分に占める割合54.5%)

本周波数区分では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の局数が最多となっている総合通信局が多いが、東海総合通信局では、消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の9,213局よりも約1.5倍多い。また、全国の62,147局のうち、22.6%が集中している。

- 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は全国の約2割の無線局が集中

222MHz超335.4MHz以下 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 1,429局(全国の6,269局に占める割合は22.8%)



調査結果本誌P5-7-2-2

図表一近一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

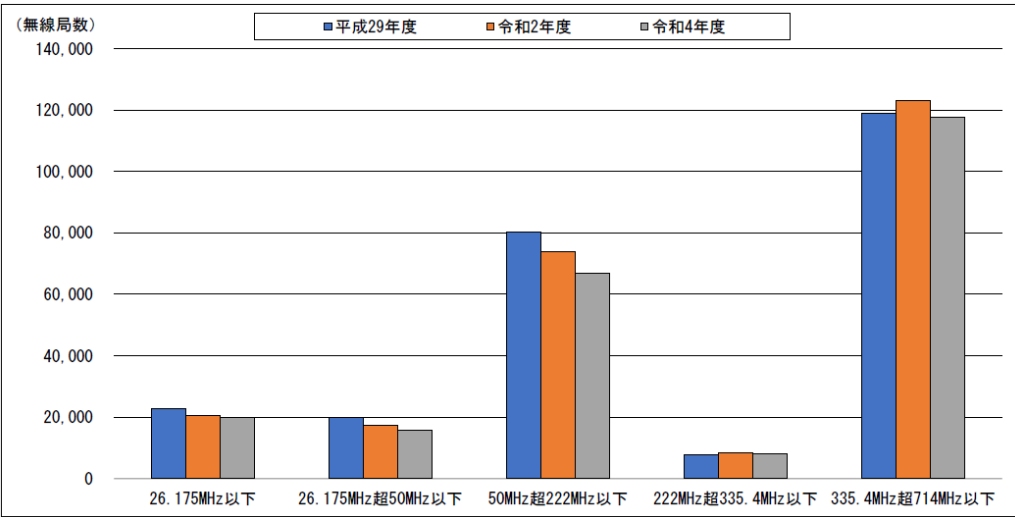
	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	42,304局 7.68%	35,348局 6.42%	132,736局 24.10%	16,925局 3.07%	323,377局 58.72%
令和2年度	38,430局 6.85%	31,052局 5.53%	122,150局 21.76%	17,314局 3.08%	352,413局 62.78%
令和4年度	37,266局 6.80%	28,998局 5.29%	112,633局 20.54%	17,935局 3.27%	351,502局 64.10%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は548,334局であり、全国の13.6%を占める。局数は、前回調査から、2.3%(13,025局)減少。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)、同(陸上移動局・携帯局)は全国の約2～3割の無線局が集中  
50MHz超222MHz以下 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)40局(全国の163局に占める割合は24.5%)、同(陸上移動局・携帯局)436局(全国の1,553局に占める割合は28.1%)
- アナログ方式の簡易無線(400MHz帯)は全国の約2割の無線局が集中  
335.4MHz超714MHz以下 簡易無線(400MHz帯) 55,892局(全国の284,091局に占める割合は19.7%)  
全国ではデジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)及び同(460MHz帯)の局数が多く、3番目にアマチュア無線(435MHz帯)が多いが、近畿総合通信局においては、簡易無線(400MHz帯)が3番目に多い。



本誌P5-8-2-2

図表一中-2-1-1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

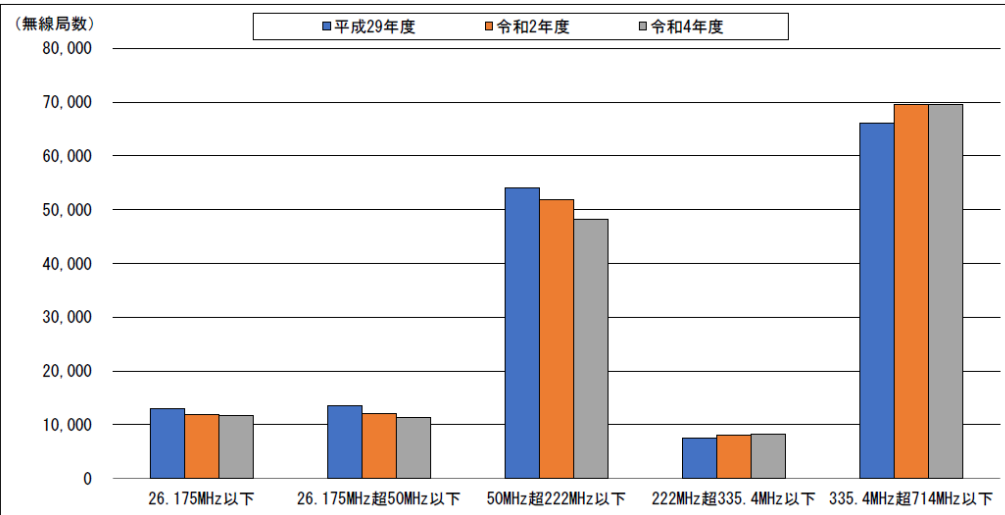
	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	22,673局 9.09%	19,890局 7.97%	80,337局 32.20%	7,736局 3.10%	118,827局 47.63%
令和2年度	20,515局 8.45%	17,157局 7.07%	73,848局 30.42%	8,284局 3.41%	122,992局 50.66%
令和4年度	19,862局 8.70%	15,653局 6.86%	66,940局 29.32%	8,175局 3.58%	117,684局 51.54%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は228,314局であり、全国の5.7%を占める。局数は、前回調査から、6.0%(14,482局)減少。
- 全国の無線局数の推移と異なり、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分の局数が減少している。他の4つの区分は全国と同様に減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.6倍  
 26.175MHz超50MHz以下 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)37局(周波数区分に占める割合0.24%、全国比約1.6倍)
- 列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.6倍  
 335.4MHz超714MHz以下 列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 5,698局(周波数区分に占める割合4.84%、全国比約1.6倍)  
 なお、前回調査時の7,791局から26.9%(2,093局)減少している。



調査結果本誌P5-9-2-2

図表一四一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

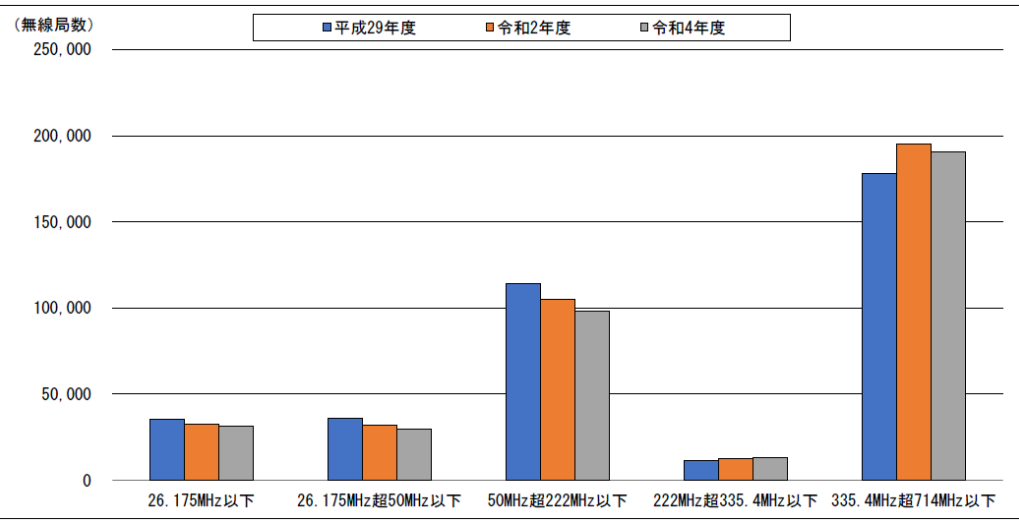
	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	12,897局 8.36%	13,574局 8.80%	54,107局 35.08%	7,523局 4.88%	66,153局 42.89%
令和2年度	11,936局 7.77%	12,145局 7.90%	51,934局 33.80%	7,976局 5.19%	69,667局 45.34%
令和4年度	11,747局 7.87%	11,415局 7.65%	48,235局 32.33%	8,146局 5.46%	69,630局 46.68%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は149,173局であり、全国の3.7%を占めている。局数は、前回調査から、2.9%(4,485局)減少している。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、同(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約2倍程度
  - 26.175MHz以下 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)200局(周波数区分に占める割合1.7%、全国比約2.4倍)
  - 26.175MHz超50MHz以下 船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)3,472局(周波数区分に占める割合30.42%、全国比約2.0倍)
- 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約2.4倍
  - 26.175MHz超50MHz以下 魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)40局(周波数区分に占める割合0.35%、全国比約2.4倍)
- 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は全国の約2割の無線局が集中
  - 50MHz超222MHz以下 都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)272局(全国の1,553局に占める割合は17.5%)
- 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約2倍
  - 222MHz超335.4MHz以下 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)649局(周波数区分に占める割合7.97%、全国比約2.0倍)



本誌P5-10-2-2  
 図表一九-2-1-1  
 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	35,638局 9.49%	35,902局 9.56%	114,294局 30.45%	11,552局 3.08%	178,016局 47.42%
令和2年度	32,506局 8.62%	31,880局 8.45%	105,224局 27.89%	12,542局 3.32%	195,084局 51.71%
令和4年度	31,640局 8.71%	29,878局 8.22%	98,011局 26.98%	12,909局 3.55%	190,854局 52.53%

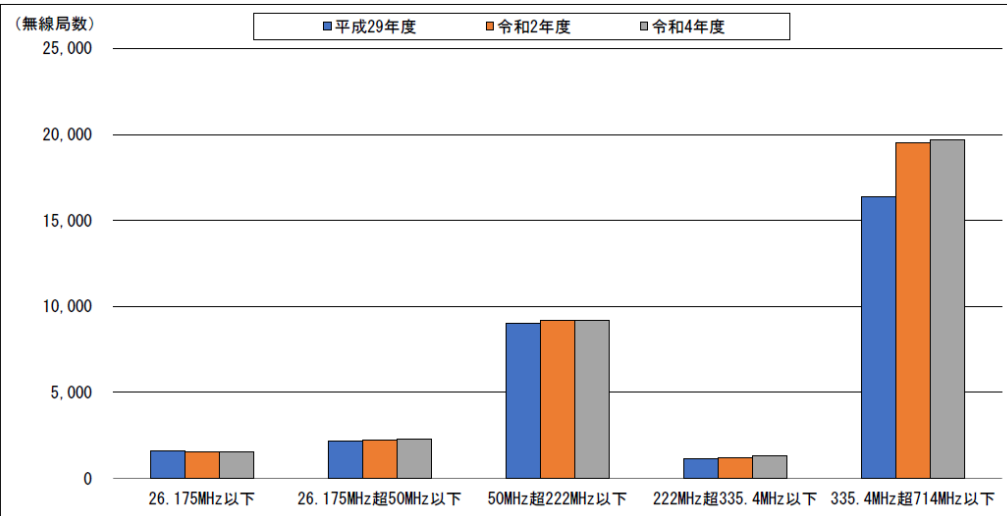
### 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は363,292局であり、全国の9.0%を占めている。局数は、前回調査から、3.7%(13,944局)減少している。
- 全国と同様に、222MHz超335.4MHz以下の周波数区分のみ局数が増加しており、他の4つの区分は減少している。

### 電波利用システムに着目した主な特徴

- 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)、同(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.6倍
  - 26.175MHz以下 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)366局(周波数区分に占める割合1.16%、全国比約1.6倍)
  - 26.175MHz超50MHz以下 船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)7,589局(周波数区分に占める割合25.4%、全国比約1.6倍)。また、全国の36,152局のうち、21.0%が集中している。
- 魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約1.8倍
  - 26.175MHz超50MHz以下 魚群探知テレメーター(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)78局(周波数区分に占める割合0.26%、全国比約1.8倍)
- 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)は全国の約2割の無線局が集中
  - 222MHz超335.4MHz以下 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 1,334局(全国の6,269局に占める割合は21.3%)





本誌P5-11-2-2

図表一沖一2一1一1

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	26.175MHz以下	26.175MHz超50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超335.4MHz以下	335.4MHz超714MHz以下
平成29年度	1,602局 5.28%	2,192局 7.23%	9,008局 29.69%	1,156局 3.81%	16,379局 53.99%
令和2年度	1,549局 4.59%	2,254局 6.69%	9,214局 27.33%	1,202局 3.57%	19,495局 57.82%
令和4年度	1,551局 4.56%	2,270局 6.68%	9,167局 26.97%	1,302局 3.83%	19,702局 57.96%

## 無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は33,992局であり、全国の0.8%を占めている。局数は、前回調査から、0.8%(278局)増加している。
- 50MHz超222MHz以下の周波数区分のみ局数が減少している他、全国の無線局数の推移と異なり、他の4つの区分は増加している。

## 電波利用システムに着目した主な特徴

- 船舶無線が周波数区分に占める割合が、全国の割合と比べて大幅に高い

26.175MHz以下 船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)103局(周波数区分に占める割合6.64%、全国比約9.2倍)

26.175MHz超50MHz以下 船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1,283局(周波数区分に占める割合56.52%、全国比約3.7倍)

50MHz超222MHz以下 船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1,447局(周波数区分に占める割合15.78%、全国比約7.2倍)

- 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)が周波数区分に占める割合が、全国比で約3.1倍

222MHz超335.4MHz以下 県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)166局(周波数区分に占める割合12.75%、全国比約3.1倍)

沖縄総合通信事務所では、本周波数区分で局数が最も多い消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の927局に次いで多いのは、市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)ではなく、県防災用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)の166局となっている。